

環境行動目標“クリーン＆グリーン21”

環境保全への取り組みを自主的・継続的に実施するため、
「カシオ環境ボランティアプラン」に基づいて具体的な目標を制定し、環境負荷の削減に努めています。

カシオ環境憲章

カシオは地球環境保全のためにカシオグループ全体の事業領域にわたり、企業の環境責任の重要性を認識し、広く国際社会という視点で世界の繁栄と人類の幸福のために貢献すべく基本方針を定め、具体的施策を掲げ、実行に努める。

環境基本方針

- ①国内、海外の環境関連法律、協定、基準を遵守する。
- ②製品の開発、設計、製造、流通、修理サービス、回収・廃棄の各段階において環境への配慮を踏まえた自主的な「カシオ環境保全ルール」※1を定める。カシオグループ全事業部門は責任を持って実行するとともに、その遵守度を監査し継続的な改善をはかる。
- ③企業の社会的責任という立場で良き企業市民としてカシオグループ全員が地球環境保全の重要性を認識し、意識高揚をはかる。
- ④本方針は、国内、海外のカシオグループ全事業部門にて適用する。

カシオ環境憲章・環境基本方針～環境行動目標までの流れ

カシオ環境憲章



環境基本方針



カシオ環境ボランティアプラン

開発、設計、製造、流通、修理サービス、回収・廃棄の各段階で具体的に実施するテーマと施策を定めたカシオグループの環境行動指針



カシオグループ環境行動目標 —クリーン＆グリーン21—

カシオ環境ボランティアプランで定めた実施項目のうち、数値目標または実行期限を設定した施策

※1：「カシオ環境保全ルール」は、「カシオ環境ボランティアプラン」に定める具体的な環境保全実施項目です。

カシオグループ環境行動計画

カシオグループは、「カシオ環境憲章」と4つの環境基本方針を具体的に実行していくために、1993年1月に「カシオ環境ボランティアプラン」を策定し、グループ全体で環境保全活動を推進してきました。その後、社会状況や活動の進捗に応じて、2002年12月に第7版の改訂を行っています。

「カシオ環境ボランティアプラン」は、開発、設計、製造、流通、修理サービス、回収・廃棄の各段階で具体的な環境保全実施項目である「環境保全ルール」を定めています。

この「環境保全ルール」の中から、省エネルギーや廃棄物削減など、具体的な数値目標と実行期限を明確化

した「カシオグループ環境行動目標“クリーン＆グリーン21”」を1999年6月に制定し、グループ全体の中期行動計画を明確にし、計画達成に向けて推進しています。

なお、2003年6月には次ページの内容の通り、環境行動目標の改訂を行っています。

環境行動目標“クリーン&グリーン21”と進捗状況

製品に関する取り組み

取り組み項目	2002年度目標	2002年度実績	2003年度新規追加目標	掲載ページ
環境適合型製品の開発目標	2003年度 グリーン商品の売上比率 30%	2003年3月末グリーン商品の売上比率35.5%達成により1年早く目標達成	2005年度 グリーン商品の売上比率 50%	18
	2003年度までに、包装材の使用総量を20%削減(2000年度比)	個装箱の容積縮小、中装箱の廃止、外装箱の薄型化により12.7%削減を達成	継続	21
有害物質の使用廃止目標	2004年度までに、鉛はんだの使用を廃止	コンシューマ部門、時計部門について技術レベルでの確認を終了し、一部の機種より量産化対応中	継続	18
	2005年末までに、RoHS指令の特定物質の鉛(購入品に含有する鉛)、カドミウム、水銀、六価クロムの使用を廃止	RoHS指令及び各国法制化の動きを確認しつつ、廃止に向けて購入部品の有害物質調査、及び有害物質を含まない部品の選定を実施中	継続	24

事業所に関する取り組み

取り組み項目	2002年度目標	2002年度実績	2003年度新規追加目標	掲載ページ
省エネルギー目標	生産高二酸化炭素(CO ₂)排出量原単位を1990年度に対し、2005年度10%削減、2010年度25%削減	2002年度は、生産高原単位当たり1990年度比31.8%増と悪化。デバイス事業は高知カシオ増築による生産前試運転、調整によるエネルギー使用の増加が最大要因	継続	29
廃棄物削減目標	2005年度までに、ゼロエミッションの達成(埋処分量ゼロ)	デバイス事業では、2001年度甲府カシオ(本社、一宮)カシオマイクロニクス(山梨)がゼロエミッションを達成しています。また、2002年度にはエレクトロニクス機器事業のカシオ電子工業がゼロエミッションを達成し、計4事業所がゼロエミッションを達成	継続	28
	2005年度 廃棄物発生量を生産高原単位30%削減(2000年度比)	2002年度は、生産高原単位あたり2000年度比14.9%増と悪化。デバイス事業における高知カシオの立上げと、甲府カシオの生産減が最大要因	継続	29
有害物質の使用廃止目標	代替フロン [※] の使用を協力企業を含む全生産拠点で2002年末までに見合わせる	デバイス系国内協力企業1社で使用(2004年度までに全廃の予定)	代替フロンの使用を協力企業を含む全生産拠点で2004年末までに廃止	14
	2005年度までに、保管中のPCB含有機器を無害化処理	カシオグループ内に、PCBを含む19個のコンデンサー(うち4個は現在使用中)及び258個の小型安定器を厳重に保管しており、最適無害化処理を工業会等の動きに合わせて検討中	継続	14
グリーン調達の実施目標	2003年度 国内取引先のグリーン調達率80%	2002年3月末国内拠点のグリーン調達率80.3%達成により1年早く目標達成	2005年度 国内拠点のグリーン調達率95% 2005年度 海外拠点のグリーン調達率85%	23

※代替フロンの使用廃止は、洗浄用途として利用されるものを対象としています。

用語解説

RoHS指令による特定物質

2006年7月1日からEU加盟国で施行される「電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する(RoHS)指令」で特定されている有害物質。水銀、カドミウム、鉛、六価クロム、PBB、PBDEを指す。

代替フロン

オゾン層を破壊する特定フロンの代わりとして、洗浄用途として半導体の製造過程や、冷媒用途として冷蔵庫などに利用されており、京都議定書の削減対象となっている。

生産高原単位

二酸化炭素排出量(トン-CO₂)を生産高(百万円)で割った二酸化炭素排出量原単位(トン-CO₂/百万円)や、廃棄物発生量(トン)を同じく生産高(百万円)で割った廃棄物発生量原単位(トン/百万円)などがある。